

(独)住宅金融支援機構

<http://www.jhf.go.jp>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

災害で被災した住宅等の復興支援を図るために、災害被災者に対する融資を行っている。
(参考) 財政投融資対象外の事業としては、証券化支援事業、住宅融資保険事業、住宅資金融通事業(災害復興住宅融資以外)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

27年度財政投融資計画額	26年度財政投融資残高見込み
2,100	112,559

(26年度末財政投融資残高見込みにおいては、災害復興住宅融資以外の残高も含む)

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度	増 減
1.国からの補助金等	-	-	-
2.国への資金移転	△630	△619	+10
1～2 小計	△630	△619	+10
3.国からの出資金等の機会費用分	1,391	1,489	+98
1～3 小計	761	870	+109
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	761	870	+109
分析期間(年)	32	32	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	761	870	+109
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	38	28	△10
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	723	842	+119
国からの補助金等	-	-	-
国への資金移転	△630	△619	+10
剰余金等の増減に伴う政策コスト	1,353	1,461	+108
出資金等の機会費用分	-	-	-

< 参考 >

補助金・出資金等の27年度予算計上額

補助金等: - 億円

出資金等: - 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	26年度	27年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	761	870	+109
(A') (A)を26年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	761	795	+34
(B) (A')のうち27年度以降に発生する政策コスト	634	795	+162

27年度の政策コストは870億円である。26年度と27年度の前提金利の変化による影響を捨象し、27年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは26年度から162億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・27年度新規融資分によるコスト増(+218億円)
- ・貸倒償却の増によるコスト増(+91億円)
- ・事務費の増によるコスト増(+77億円)
- ・その他(25年度新規融資分不用によるコスト減等)(△224億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 27年度政策コスト【再掲】	870
① 繰上償還	△176
② 貸倒	647
③ その他(利ざや等)	399

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	861(△9)
増減額のうち機会費用の増減額	+12
貸倒償却額+10%	937(+67)
増減額のうち機会費用の増減額	+82

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 27年度事業計画に基づく災害復興住宅融資を試算の対象としている。
- ② 分析期間は、27年度事業計画に基づく災害復興住宅融資の貸付金が全て償還されるまでの32年間としている。
- ③ 繰上償還は、ローンの経過年数により繰上償還率を算出する計量モデルを用いて推計している。

(単位: %, 億円)

	(実績)						(見込み)	(計画)	(試算前提)				
年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
繰 上 償 還 率	1.88	1.50	2.66	1.53	1.11	1.37	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76
貸 倒 償 却 額	—	0.1	—	0.1	0.2	0.3	0.8	3.8	702.7 (28年度以降の累計額)				
年 度	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
繰 上 償 還 率	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76
年 度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
繰 上 償 還 率	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76	3.76

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・住宅金融支援機構は、災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の資金を確実に供給することが求められている。
したがって、一般会計からの補助金等を受け入れ、融資金利を引き下げることにより、災害復興住宅融資の円滑な推進を図っている。

(根拠法令)

- ・出資金については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第6条)。
第6条② 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。
この場合において、政府は、当該出資した金額の全部又は一部が第25条第1項の金利変動準備基金に充てるべきものであるときは、その金額を示すものとする。
第6条③ 機構は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。
- ・国庫納付については、独立行政法人住宅金融支援機構法において定められている(機構法第18条)。
第18条③ 機構は、第1項に規定する積立金の額に相当する金額から前2項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 本分析にあたっては、財政投融资対象事業である「災害復興住宅融資(17年度以降受理分)」を対象としている。
- ② 独立行政法人住宅金融支援機構法(17年法律第82号)に基づき、19年4月1日に住宅金融公庫は解散し、独立行政法人住宅金融支援機構が設立された。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①貸付実績

戸数 216,726戸 金額 1兆9,156億円 (26年度末現在・契約ベース)

②災害被災者に対する長期・固定・低利融資

○災害で被災した住宅等の早期の復興を支援するため、災害発生後迅速に、災害被災者に対する長期・固定・低利の融資を実施

③災害復興住宅融資の対象となる災害

○20年度までは、災害救助法に定める一定以上の被害が生じた災害等を対象

○21年度からは、近年の災害状況や社会情勢などの変化を踏まえ、被害が生じた災害の規模にかかわらず、災害発生後迅速に災害復興住宅融資を実施

< 年度別の契約実績の推移(直近10ヵ年) >

(単位:戸、百万円)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
戸数	411	84	71	26	7	△ 94	4,340	4,511	3,200	2,136
金額	4,060	979	726	292	26	△ 1,468	62,788	70,507	57,807	40,357

※貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績(過年度の融資承認分の辞退等を含む)が上回ったことによるもの。

④阪神・淡路大震災への対応状況

○阪神・淡路大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績

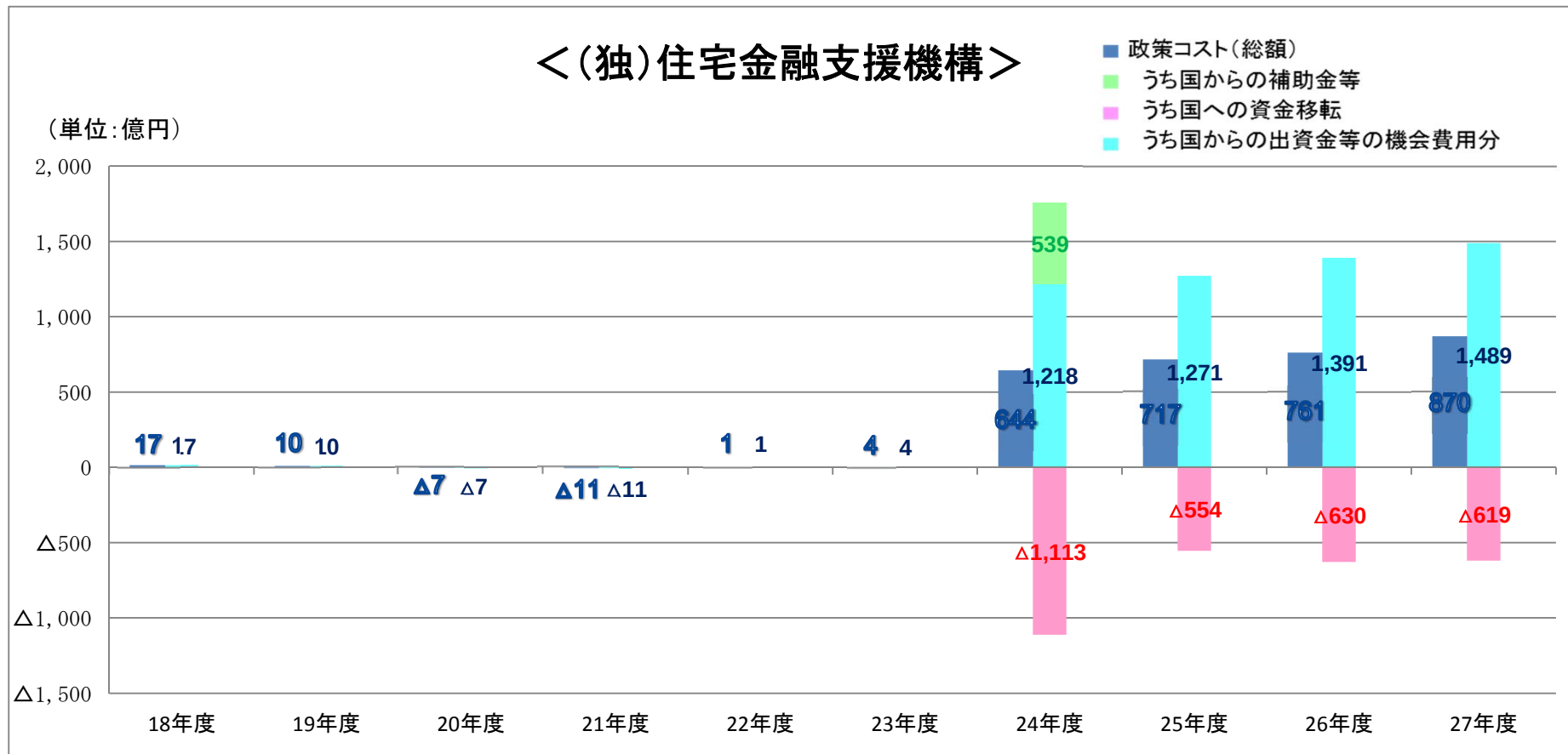
戸数 70,619戸 金額 1兆5,032億円 (26年度末現在・契約ベース)

⑤東日本大震災への対応状況

○東日本大震災に係る災害復興住宅融資の貸付実績

戸数 14,147戸 金額 2,311億円 (26年度末現在・契約ベース)

(参考)構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 災害復興住宅融資（平成17年度以降受入分）における政策コスト額である。

(注3) 18年度までは、住宅金融公庫の政策コスト額である。

(ポイント)

- ・24年度以降は、東日本大震災対応のため、23年度補正及び24年度予算により補助金を受け入れたことなどの影響により政策コストは増加している。

(参考)貸借対照表、損益計算書

住宅資金貸付等勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	25年度末実績	26年度末見込	27年度末計画	科目	25年度末実績	26年度末見込	27年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	39,238	156,988	170,771	借入金			
現金	0	—	—	財政融資資金借入金	149,468	366,981	548,413
預け金	24,044	137,255	137,392	債券	1,090,827	1,050,662	1,056,084
代理店預託金	15,194	19,733	33,379	貸付債権担保債券	36,171	31,182	26,978
金銭の信託	239,101	231,308	218,153	一般担保債券	642,823	632,524	630,277
有価証券	386,981	209,809	204,874	住宅宅地債券	411,966	387,068	398,921
貸付金	967,011	1,209,394	1,376,910	債券発行差額(△)	△ 133	△ 113	△ 93
他勘定貸付金	195,048	195,048	215,048	預り補助金等			
その他資産	119,311	108,160	84,450	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	238,588	231,308	218,153
求償債権	12,069	9,934	8,583	その他負債	63,072	58,697	57,259
年金譲受債権	91,199	79,007	68,396	未払費用	15,966	15,337	14,166
未収収益	1,772	2,046	2,014	前受収益	39,963	37,186	36,247
その他の資産	13,504	16,628	4,762	その他の負債	6,859	5,919	6,575
他勘定未収金	767	544	695	他勘定未払金	285	254	271
保証債務見返	364,971	314,470	268,047	賞与引当金	119	120	121
貸倒引当金	△ 21,598	△ 19,938	△ 17,863	退職給付引当金	5,785	2,634	2,491
				保証料返還引当金	113	82	78
				抵当権移転登記引当金	124	26	6
				保証債務	364,971	314,470	268,047
				(負債合計)	1,913,067	2,024,980	2,150,652
				資本金			
				政府出資金	42,900	42,900	42,900
				資本剰余金			
				資本剰余金	16	16	16
				利益剰余金	335,734	338,844	328,171
				前中期目標期間繰越積立金	312,731	303,998	281,720
				積立金	8,224	23,003	34,846
				当期末処分利益	14,779	11,843	11,605
				(うち当期総利益)	(14,779)	(11,843)	(11,605)
				評価・換算差額等			
				繰延ヘッジ損益	△ 1,653	△ 1,502	△ 1,350
				(純資産合計)	376,997	380,259	369,737
資産合計	2,290,064	2,405,239	2,520,390	負債・純資産合計	2,290,064	2,405,239	2,520,390

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	25年度実績	26年度見込	27年度計画	科目	25年度実績	26年度見込	27年度計画
経常収益	209,962	198,658	199,481	経常費用	204,364	197,948	210,155
資金運用収益	31,584	30,350	31,626	資金調達費用	17,609	18,031	23,418
保険引受収益	166,505	157,312	150,239	保険引受費用	178,157	168,004	172,912
役務取引等収益	660	721	685	役務取引等費用	1,734	3,067	3,249
補助金等収益	3,295	7,351	13,223	その他業務費用	327	18	402
その他経常収益	7,918	2,924	3,708	営業経費	6,529	7,560	9,010
				その他経常費用	8	1,269	1,164
				経常利益又は経常損失(△)	5,598	710	△ 10,674
				特別利益	—	2,400	—
				その他特別利益	—	2,400	—
				当期純利益又は当期純損失(△)	5,598	3,110	△ 10,674
				前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,181	8,733	22,279
				当期総利益	14,779	11,843	11,605

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。